

府県資料からみた地券交付事業と

壬申地券地引絵図

——旧島根県の場合——

桑 原 公 徳

まえがき

地租改正法やそれに関連した研究は多方面にわたって、多くの人々によって行なわれてきた。^(a)しかし、一連の地租改正事業（以下改租事業と略す）のうち、土地丈量や地籍図の作製過程、あるいは地籍図の地図学史的研究は長い間等閑視されていたように思う。このことは折に触れて述べているが、これらに関した研究は近年になってようやくみられるようになってきた。とくに昭和六一年に上梓された佐藤甚次郎の『明治期作成の地籍図』（古今書院）は、この分野における画期的な業績であった。

佐藤の著書はすでに紹介し、高く評価したように、各種の地籍図について多くの資料を集め、詳細に検討した大著

である。⁽⁹⁾ 本書は地籍図の高度な専門書であると共に、現在では地籍図の辞典の役割も果している。しかし、佐藤も言うように、地籍図研究にはなお多くの問題が残っている。地租改正当時の各府県における地籍図の作製過程についての究明もその一つである。とくに、中央政府の改租事業の推進に対する各府県の対応は多様であったから、それぞれの府県における改租事業の実態についての把握が重要になってくる。

ところで、従来刊行された都道府県史や市町村史誌では、改租事業をどのように扱っているであろうか。通史編と史(資)料編の両方にかんがりの頁を割いているものもあるが、僅かしか載せていないものも少くない。とくに市町村史誌には一般論のみを記しているもの、あるいは全く触れていないものなどが意外と多く存在する。一般に中央政府が出した法令類は『法令全書』その他に所収されているが、各府県が管下に配布した布達類や当時の郡区・町村における記録類は、容易にみることでない場合が多い。

府県史や市町村史誌での改租事業の取り扱い方(所載量や叙述内容)は、関係資料の保存状況にもよるが、必ずしもそれだけではなく、編者や執筆者の視点によって異なるようである。府県の改租事業関係の資料は『明治初年地租改正基礎資料』(上・中・下・補各巻)や『府県地租改正紀要』などに収められているが、それらにはそれほど多くは載せていない。例えば、前書に府県の「地租改正ニ付人民心得書」⁽¹⁰⁾の類が載っているのは僅かである。

先にふれたように、都道府県史の中には筆者らが望むような改租事業に関した資料を載せていないものがある。その場合、それぞれの都道府県の文書課の倉庫、あるいは地元の図書館に保存されていることもあれば、それらにも殆んど見当たらないところも存在する。本稿で取り上げる島根県の場合は『新修島根県史』近代の史料篇に改租事業関係の史料は載っているが、各種の地籍図(壬申地券地引絵図・地租改正地引絵図・地押調査更正地図・地籍編纂地籍地

図)の作製過程を知るには程遠いものといわざるを得ない。

そこで、島根県立図書館や県庁の文書資料室その他において関係資料の収集をはじめた。これらの機関に採訪した当初は、改租事業関係の資料収集は絶望的のさえ思われたが、通ううちに関連する資料がある程度集めることができた。ただ、本稿では島根県の地租改正事業全般にわたって取り上げる紙数がないので、改租事業の前段を成す壬申地券発行に伴う事業(以下地券交付事業と称する)に限ることにし、地租改正法に基づくものは稿を改めることにした。

さて、筆者が意図するところは、一連の改租事業に対する各府県の対応と、それに伴う各種地籍図の作製過程およびそれぞれの地籍図の特徴を究明することにある。しかし、島根県における壬申地券地引絵図(以下壬申地引絵図と略す)の作製過程を直接的に示す資料と、壬申地引絵図そのものは、まだ県内では見出していない。[※] 県外に所蔵されるこれらの資料については、別に共同研究者の協力を得て進めている。従って本稿では、共同研究による既発表の成果は一部利用するが、主として県内に所蔵されている資料からの考察になる。

わが国における明治初年の地券交付事業は、それを完了した府県もあるが、事業の途中で地租改正法に基づく事業に移行した府県もある。^④ 後でみるように、島根県は後者に属する。ただ、同じ後者でも地引絵図が作製されたか否か、作製されたとしても、それがどの程度作られたかを確める必要がある。

本稿では以下において、まず地券交付事業の施行単位であった当時の島根県の県域と区制についてみる。ついで地券交付事業に関連した年表を作成し、斯業に関する主要な資料から事業の進捗状況を概観する。後半では島根県の壬申地券交付事業が途中で地租改正法に基づく事業に移行した経緯と、切替え前における壬申地引絵図の作製について検討してみることにする。

一 明治初期における県域の変遷と区制

改租事業は大蔵省あるいは地租改正事務局が統轄したが、その実施は府県単位で行われた。周知のように、明治初期の府県は統廃合が激しかった。明治四（一八七一）年七月の廃藩置県当時の三府三〇二県は、同年一月には三府七二県に減少している。⁽⁶⁾ しかも、それは単純な合併によるものではなかった。島根県の場合も変化を繰り返し、多様な県域をもつ島根県が生れた。島根県における一連の改租事業がいかなる県域の時期に行われたかが容易に理解できるように県域の変遷を表示しておこう。

表―1にみるように島根県の領域は短期間に何度も変化している。⁽⁷⁾ 明治四年一月に松江・広瀬・母里の三県を廃して島根県が設立された時は、それまで浜田県に属していた隠岐国が含まれていた。しかし、同国は同年の一二月には鳥取県に合併されて島根県から離れ、再び島根県に帰属するのは明治九年八月である。隠岐国が島根県に帰属したのは同県が鳥取県を合併した時で、その段階の島根県は旧浜田県を含む県域であった。

このようにみると、本稿が対象にする地券交付事業に関りをもつ時期の島根県は、表―1のBに相当する。すなわち、大蔵省が「地所売買譲渡ニ付地券渡方規則」⁽⁸⁾を布達した明治五年二月から、太政官が地租改正法を公布した同六年七月はこのBの時期である。もちろん、壬申地券発行に伴う事業は、後述のように地租改正法の公布によって終わわけではないが、地券交付事業と改租事業の前半の主要な事業はこの時期に施行されたとみてよいであろう。

島根県の呼称をもつ県で面積の最狭なのは、出雲国のみからなる表―1のBである。一方、県域が最大であるのは

表一 島根県域の変遷（因伯の藩は簡略化、数字は明治の年月日）

国	藩	2,2,25	2,8,2	3,1,9	4,7,14	4,11,15	4,12,27	9,4,18	9,8,21	14,9,12
出雲国	松江藩	〃	〃	〃	松江県	島根県	〃 B	島根県	島根県	島根県
	広瀬藩	〃	〃	〃	広瀬県					
	母里藩	〃	〃	〃	母里県					
石見国	津和野藩	〃	〃	〃	浜田県	浜田県	〃	島根県	島根県	島根県
	浜田藩	〃	大森県	浜田県						
	銀山領	〃								
隠岐国	(松江藩)	隠岐県	大森県	浜田県	島根県	島根県	鳥取県	〃	島根県	鳥取県
伯耆国	鳥取藩	〃								
因幡国					鳥取県		鳥取県			鳥取県

府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図

出雲・石見両国からなる島根県と、因幡・伯耆・隠岐の三国からなる鳥取県が合併した同表のDということになる。明治九年八月から同一四年九月までの島根県は大島根県である。また、現在に続くEを除けばいずれも短命であるが、その中にあってBとDは比較的長く続いた。他のAとCに至っては一年にも満たぬ寿命である。

明治前期の区制は、改租事業を推進する行政単位の一つとして重要な意味をもっていた。島根県の区制は表一2の明治五年三月二五日の項に記すように、旧三県（松江・広瀬・母里の各県）を七八区に分けた。これを同年四月二五日に一大区に区分したが、同年の一月二三日には大区制を廃し、旧の七八区に復帰させている。『県治要領』には「大区ノ設徒ニ民費ヲ要シ其实効ニ乏シキヲ觀ル遂ニ之ヲ廃ス」⁽⁶⁾と記す。大区制は経費を要する割に十分な機能を果さなかったようである。隣の浜田県の場合は大区小区制を施行し、独自の行政単位の「部」を設けるなど、隣接県でありながら異なった体制がとられていた。

二 地券交付事業関連の年表

次にあげる表―2は、主として島根県立図書館および島根県庁の文書資料室において収集した資料のうち、壬申地券の交付事業と、それに関りのある事項を年月日の順に配列したものである。⁴⁴これらのうち、中央政府が出した法令ないし規則と関連するものは、それと対比できるように表示すべきであるが、紙幅の都合で省略した。両者の関係については本文で若干は触れることになるであろう。なお二字下げて記したのは、行政区画や洪水など、地券交付事業そのものではないが、それに関係すると思われる事項である。

この表は収集した資料のそれぞれの内容ができるだけ忠実に現われるように原文の使用につとめた。そのこともあって表現の体裁は不統一であるが、島根県の地券交付事業期間中の趨勢は理解できるであろう。表示した期間は明治四年の終りから、島根県が壬申地券の交付事業より地租改正事業に切替えることを管下に布達した同七年二月一日までである。なお、主要な事項についての出典などは次節でとりあげるので、本節ではそれについてはふれない。

表を一瞥すると規則類の領布を示すものが多い。明治五年四月一九日の「地券渡方等ノ規則書」云々は大蔵省が同年二月二四日に布達した「地所売買譲渡ニ付地券渡方規則」を受けて出したもので、これが周知徹底するように全郡の戸長に達している。この段階での渡方規則は第一―一―四条で、増補された第一五―四〇条は同年十一月三日に配布された。この両者が島根県下に示されたのは、共に政府が布達してから約二か月を経ている。これらの規則をもとに島根県の地券渡方規則を作成し、管下に配布したのは明治六年一月のことである。この規則は本県の地券交付事業の

基本となるものと考えられるので、あとで原文をみることにする。

島根県が地租改正法の上諭や地租改正条例を管下に配布したのは明治六年九月二二日で、政府が同法を公布した同年七月二八日より二カ月後に相当する。地租改正法に基づく事業をすぐに実施するわけではないが、「詳細ハ追テ達スル」と付記しながら、管下にその施行を予告している。この例のように、また先にもみたごとく政府が布告ないし表―2 壬申地券交付事業に関する年表（二字下げは関連する事項）

明治 年・月・日		事	項
4・11・15		松江・広瀬・母里三県ヲ廃シ新タニ島根県ヲ置キ、出雲・隠岐両国ヲ管轄セシム	
12・27		隠岐国ハ鳥取県ニ併セラル	
5・3・25		旧三県ノ区画ヲ合シ、ソノ接続ヲ改メ七八区トナス	
3		県始メテ庶務・聴訟・租税・出納ノ四課ヲ設ケル	
4・19		今般地所永代売買許サレ候ニ付今後売買・譲渡ノ分、地券渡方等ノ御規則書相違候条、其郡毎区末々迄漏ナク触レルベキ旨ヲ十郡戸長ニ達ス	
4・25		管内ヲ一一大区トナシ、七八区ヲ以テ配隸ス	
5・20		当秋ノ検見ノ儀ハ旧藩ノ方法デ取調べ、来ル癸酉ノ歳ヨリ規則ニ基キタイ旨大蔵省ニ伺フ	
8・8		六月一八日右指令伺ノ通り取計、反別高貢米等一村限取調べ差出ベシ	
8・14		大中庄屋・大年寄ヲ戸長、町年寄・庄屋・目代ヲ副戸長、同心得、年寄ヲ手伝ト改称	
9・24		辛未ノ歳、雑税ハ渾テ旧慣ニ仍リ進貢スヘキ旨布達	
10・17		山口権参事田稻検見トシ、租税課員ヲ率ヒ、島根・意宇・大原・能義等ニ行ク	
11・3		府県貢米取方ノ官達及ビ規則ヲ管内ニ布キ旧慣ノ添米ヲ廃ス	
11・18		地券渡方規則後半十五条以下ヲ管内ニ頒布。第一二条改正モ併テ達ス	
		租税課ニ一等附属二等附属各二人、四等附属八人ヲ置ク（計十二人）	

6	5	5	4	4	3	3	3	3	7	12	12	12	12	11	10	9	9	9	9	8
27	27	25	25	12	12	12	8	8	8	29	28	13	3	20	12	22	14	12	3	

是ヨリ先各所頑民暴動ノ際村町境界ノ標柱及厠舎毎戸番号標等ヲ毀損……旧觀ニ復スベキ旨ヲ達ス
再ビ大雨洪水

田方ノ饑既ニ水旱ノ両災ヲ受ケ候、就テハ檢見入り願出候村々有之ニ付、田方檢見手統書ヲ達ス

旱災ニ罹ル村々ハ稻ナリ難クシテ他物ヲ植ニ、或ハ全種芸セサル者ハ段別一筆限リ取調ベ申立ベキ旨ヲ達ス
地租改正法ノ上諭並ニ地租改正条例ヲ管内ニ布ク、實地ニ就イテノ村々ノ心得方法等ノ詳細ノ儀ハ追テ達ス

是年水旱ノ為稻禾不登ナルヲ以テ、酒類醬油例年ノ半額釀造スベキ旨ヲ布ク

村・町・浦ニ用係ヲ置ク（副戸長ノ下、組長ノ上）

旧三県ノ雜稅ノ内、明治六年ヨリ「役」ト唱ヘル者三、「稅」ト称スル者八ヲ廢ス

先ニ各村町浦ニ用係ヲ置イタノデ、自今組長ノ公務取扱ヲ廢ス

県治条例改定ニ付租稅出納兩課ノ職掌ヲ改定ス、租稅ヲ收納シ、豊凶ヲ査檢シ、開墾・通船・培植・漁獵・山林・堤防・營繕等ヲ租稅課ニ……管掌セシム

昨六年癸酉貢租付ノ景況ヲ大藏省ヘ稟申（県域ノ自然、昨年ノ災害等）

旧三県取立米ノ寸志莫加米ハ姑ク旧慣ニ仍テ收納セシコトヲ大藏省ニ乞フ。二月一七日指令、制度改正マデ可

正副戸長・用係ニ令シテ自今毎月兩三回諸布達ノ弁解ヲ為シ、区民ニ聴聞セシム

米価騰貴、一時ノ利ヲ遂ヒ他國ヘ糶スル者不尠ニ付、他日管下食糧欠乏致サンコトヲ慮リ達ヲ布ク

管下十郡地券取調係ヲ廢ス。殘務取扱フトキハ是マテノ待遇

地券取調中ハ田畑山林等売買差留置シガ、名寄帳進達済ノ村々ハ一五日ヨリ売買ヲ許ス

昨六年癸酉兩洪水（八月三日・九月三日）損害、田一五三四丁余、畑三九六町余

市街宅地売買代価ヲ偽ラス、売買ノ節地所建物ノ代価判然区別セシム

社寺上地旧境内ノ田畠山林、往昔開墾……等ニ係ル者ハ原由ヲ五月一五日程リ録上セシム

田畑山林売買ノ際、売地ノ実価……ヲ詐ル者有之候テハ不相濟義ニ付各区戸長ニ之ヲ論サセシム

井手敷・溜池敷・堤敷ノ類、年々引相願候分ハ新設以前ニ願出ルコト

荒地年季明并缺下引等ノ類、起返檢査ノ為メニ官員出張。毎村小前帳・絵図面県庁ニ差出サセル

7・10	洪水 七月七日大雨、八日暴風強風、九・十日大小河水漲溢、神戸・飯梨・斐伊諸川ハ平水ヨリハ八尺〜一丈高シ、湖河辺ノ耕地ハ皆水中ニ没ス
7・20	旧社寺領并修理田等神官僧侶ニテ直所務ノ者、起源取調べ来月五日迄ニ録上セシム
9・4	荒地起返損地並井手敷道敷等引方検査ニ不日官員出張。実地検査ノ節不都合無キ様取計リ、小前帳・絵図面未提出村ハ検査ニ差支ナイヨウ至急調整スベシ
9・7	雑税ヲ改正シ収税ノ平均ヲ得シコトヲ大蔵省ニ乞フ。指令一二月一〇日、方今詮議ノ次第モアリ、本年ノ義ハ悉皆据置申シベシ
9・18	田稻作方豊熟ニ付、引方等願出ザル様心得、余儀ナク検見入願出ル者ハ来月五日迄ニ内見帳差出スベシ
9・27	非常ノ節儉ノ趣意ヲ体シ、管下ノ工事、昨年水災破壊ノ堤塘修繕中ノ外一切ヲ中斷スベキ旨ヲ管内ニ布ク
10・10	租税金納ヲ許サレシヨリ、糶米一時ニ差湊。為ニ米価下落シ、貢納ノ延滞ヲ醸シ、翌年ノ食糧ニ差支ル等種々ノ防障并起。管内実米収納四万二千石ヲ命ズ
12・9	本年氣候災害ノ概略、貢租付ノ景況ヲ大蔵省ニ稟ス
12・12	地券ノ事業未ダ其功ヲ華ラサレトモ、本末先後ノ時宜ヲ揣リ姑ク彼ヲ閣キ、地租改正ニ従事スヘキニ付、告諭書ヲ為リ、人民心得書ト併テ管内ニ布ク

布達してから約二か月後に県はそれを管下に示す場合が多い。もちろん例外もある。

表一2をみて注目されることの一つは、地券発行の主旨を再三にわたって管内に懇論ないし諭達していることである。明治六年一月に二回、同年五月に一回それがみられるが、その外にも類似したものが存在する。これは県当局が地券交付事業について県民の理解と協力を得るための対策とみられるが、あとで触れるように民衆の抵抗のあったことへの対処とも察しられる。

また、明治五年一〇月の添米、同六年三月の夫米の廃止や同六年五月の「種貸米ノ棄損」など、旧来の形骸化した

税の廃止がみられる一方、同五年五月の「検見ノ儀ハ旧藩ノ方法デ取調べ」たり、同年八月の「雑税ハ渾テ旧慣ニ」よったり、同七年一月の寸志米、冥加米は今まで通り収納したように、旧態も残している当時の税制の中途半端な一面も読みとれる。

年表からは壬申地券の発行に関連した県当局の組織や、それに関係した郡区、町村の係などについても、ある程度の内容を教えてくれる。まず注目されるのは明治五年一月に県の租税課に一二人の増員があったことである。これは島根県が地券交付事業に取り組む体制を本格的に整えたことを示すものといえる。その他、県の担当課には明治六年一月に地券係、同年二月に税法改正係を設けている。同年一二月の記事からは租税課の業務内容が知られる。

明治六年一月一七日には各郡から一名宛（飯石郡は二名^註）の地券取調掛（係）を選んでいる。同月二九日にはその氏名を公示し、その「御用中ハ戸長ノ主座」を申し付けられ、優待されていた。この係の中には後の郡中総代人になる者が多いことから、郡内の名望家とみられる。地券取調係は明治七年三月に廃されるが、「残務取扱フトキハ其待遇是迄ノ通」りとあるので、その任務の完了していない郡も存在したことを示している。

明治六年一〇月に村・町・浦のそれぞれに用係を置くことにした。その人数は一、二名で、町・浦では二〇〇戸以上、村では一五〇戸以上の場合に二人としたようである。用係の地位は副戸長の下、組長の上と規定している。この組長は同年一二月より公務からはずされた。用係は正副戸長と共に一連の地券交付事業に大きな役割を果たすことになるのである。

その他、明治六年一月における松江市街勘査の記事から、市街地の取調が早期に行われたことが知られる。同年六月の松江市街地への券状交付は、同年一月の松江市街地勘査の箇所に記載されているが、『県治要領』の記載をみると、

松江市街地は取調べが早く行われ、地券も交付されたことになっている。また、同年四月（日欠）には松江の城下町、広瀬・母里の陣屋町および杵築の出雲大社の門前町など、士族屋敷と町屋敷の地子免除地に、地券を受けて地租を納めることを指示しており、当時の市街地対象地が知られる。

さらに明治七年一〇月の項では、租税が金納化したことから農民が納税期に一時に米を売るために米価の下落を招き、結果的に税の滞納や翌年の食料不足をもたらしたことなどの弊害を示している。同年の十二月一二日の項は壬申地券交付事業から地租改正事業に切替えたことを明確に示したものと見える。このことについては後述する。

三 壬申地券交付事業の進行

先の年表によって、島根県における壬申地券の交付に関連する事業を概観した。しかし、表の中には筆者が重要な課題としている土地丈量や壬申地券地引絵図に関したものは殆ど現われていない。一方、佐藤甚次郎の著書に記されているように、また、表の最後の項にみられるように、島根県の壬申地券交付事業は途中で地租改正事業に移行している。このように事業が途中で終わっている場合、どのような段階まで進捗したかの判断はよほど困難である。そこで本節では、壬申地券交付の関連事項、とくに県当局の対策や区、町村の対応などを、収集の資料から検討してみる。具体的には表―2にみられる事項のうち、主として壬申地引絵図に関連のある資料を中心にするようになるであろう。島根県における地券交付事業の具体的施策としては、前節の表―2でみたように、明治五年四月と十一月における地券渡方規則の管下への配付である。しかし、大蔵省から布達された規則を基に島根県が地券渡方規則を作成し、そ

れを管下七八区の正副戸長に配付したのは翌明治六年一月であつた。これは『島根県史』および『新修島根県史』に所収されていないので、その全文を載せることにする。

今般地所永代売買被差許候ニ付今後売買并譲渡之分其外村々

地所一般地券可相渡候条別紙規則之通可相心得事

明治六年一月

島根県参事兵頭正懿

七十八区

正副戸長

以此段奉願候以上

年号干支月 売渡人 右何之誰印

買請人 右何之誰印

前書願之趣双方取札候処情実相違無御座候依之私共連印ヲ以此段申上候以上

第一条

一 地所売買并譲渡ニ付地券申受之儀左之通相認可願出事

奉願候田畑地売買之事

某国何郡何村之内

何番
字何々

同郡同村

一 畑何段何畝何歩 持主 何之誰

此高何石何斗何升何合 同 同村

此地代金何拾何円也 何 何村

買請人 何之誰

但是迄之質入証文添

右地所今般相対之上売渡且買請可申積相談相整候間売

買之儀御聞濟地券御渡シ被下置度依之正副戸長奥印ヲ

府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図

島根県御庁

第二条

一万一水火盗難ニテ地券ヲ失ヒ候節ハ二人以上之証人ヲ立正

副戸長連印ヲ以地券書替之儀願出可申事

第三条

初度地券相渡候以後売買譲渡シ并ニ代替リ其外質地流込等ニテ持主相替リ候節ハ地券之裏ニ雛形之通相認地券書替之儀願出可申事

年号干支月 何之誰印

同 戸 長

何之誰印

某国何郡何村副戸長

讓渡証印願裏書雛形

表書之地所今度某国何郡何村何之誰江地代金何拾何円
ヲ以売渡申度奉存候御聞濟之上者同人名前之御証券ト
御引換被成下度依之正副戸長連印ヲ以此段奉願候以上

年号千支月 売渡人 何之誰印

買請人 何之誰印

戸長 何之誰印

副戸長 何之誰印

親族江讓渡候節証印願裏書雛形

表書之地所今度親族^{兄弟其他親合}何郡何村何之誰江相讓
申度奉存候御聞濟之上者同人名前之御証券ト御引換被
成下度依之<sup>親類或ハ組合
歟朋友之中</sup>証人相立正副戸長連印ヲ以此段
奉願候以上

年号千支月 讓渡人 何之誰印

讓受人 何之誰印

何々

証人 何之誰印

同

同 何之誰印

第四條

戸長 何之誰印
副戸長 何之誰印

一山林原野屋鋪地其他之地所共売買讓渡ニ付地券申受之儀總
而同様可相心得事

第五條

一新規書替共地券申受候節証印稅トシテ左之通上納可致事

証印稅

地券ニ記セシ

金高 百円以下 千分ノ五 即チ十円ニ付五錢

同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
同 百円以上二百円迄 五十錢

同 同 二百円以上五百円迄 一円

同 同 五百円以上千円迄 一円二十五錢

同 同 千円以上二千円迄 一円五十錢

同 同 二千円以上五千円迄 二円五十錢

同 同 五千円以上 三円七十五錢

第六條

一爾後地券ヲ不申請密売買致シ候者ハ其地所并代金共取揚可
申事

但致運印候戸長ハ地代金之三分通罰金可申付事

第七條

一田畑共幾筆モ合筆致シ券狀壹通ニ相記シ候儀願ニヨリ可差
許右様之分ハ一筆限リ別紙雛形之通別冊ニ致シ各人別ニ差出
可申事

但一筆限帳ハ扣巻通リ可差出事

第八條

一証印税之儀拾円以下之分ハ都テ五錢可取立事

第九條

一屋鋪地之外切歩之儀ハ百坪以下ハ難相成候事

但是迄一筆限リ右以下之坪数ヲ所持有之分ハ此限ニ非

ス

第十條

一合筆一紙ヲ以テ地券渡方相願候者ハ別冊一筆限リ之代金ヘ
第五條之割合ヲ以テ証印税取立可申事

第十一條

一総而人民所持之地所後來御用之節ハ地券ニ記セル代価ヲ以
テ御買上可相成事

第十二條

府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図

一従前切添切開并高地ヘ試作致シ候敷或ハ除地見捨地等江
家屋取立候敷林敷之類開発致シ候種類其他隠田タリトモ此度
限リ一切被差許候間有体可書出事

第十三條

一地券相渡シ候後ニ於テ隠田等有之候節ハ第六條密売買之例
ヲ以テ所置可致事

第十四條

一反別等現地之景況ニ從ヒ別紙之通一筆限リ総而地引絵図可
差出事

第十五條

一従前高内外ニ不拘社寺郷藏之類或ハ埋葬地等地主定リ無之
分ハ地引絵図中ニ其誤相記シ可差出事

第十六條

一村持之小物成場山林之類ハ地引図中色分ケ致シ可申事

第十七條

一従前高内外ニ不拘郷藏敷村田穀積藏敷之類人民ニ関係之分
ハ地券ヲ定メ一村総持ト可致事

第十八條

一堰料堤敷道敷川床敷等の類潰地高内永引之分ハ自今可為無

税地事

第十九条

一 持主有之荒地ハ起返之手數勘弁之上至当之年期ヲ定メ代価ヲ記セサル券狀ヲ直ニ持主ニ相渡年期中可為無稅事

但荒地券狀証印稅ハ反別之多少ニ拘ラス一筆之地所ヨ

リ五錢之印稅ヲ收入スヘシ

第二十条

一 持主無之荒地持主有之荒地共一村限り反別仕訳繪図面相添

可差出事

第二十一条

一村持之山林郊原其地価難定土地ハ字反別ノミ記セル券狀ヘ

従前之貢額ヲ記シ肩ニ何村公有地ト記シ其村方江可相渡事

但池沼ノ類モ同断

第二十二条

一 兩村以上數村入合之山野ハ其村々ヲ組合トシ前同様之仕方

ヲ以テ何村何村之公有地ト認メ券狀可相渡尤其券狀ハ組合村
方年番持等適宜ニ相定可申事

第二十三条

一 総テ右種類ハ地界ヲ認メ差出スヘシ譬ヘハ東耕地西字何山
南某川北某村字何原ト如此詳カニ注ス可キ事

第二十四条

一 堤外附寄洲或ハ流作場見捨地等不定地之類持主無之地所并
其村惣持之山林原野等ハ毎村未番外江記載シ可差出事

右之通相達候条此規則ニ從ヒ別紙雛形ニ照準シ来ル三月十五
日ヲ限り詳細取調可申出尤了解難致儀モ候得者地券掛江可申

出事

明治六年一月

嶋根県參事 兵頭正懿

七十八区

正副戸長09

大藏省が布達した地券渡方規則は増補を含めて四〇条であるから、島根県が作成した規則の条項はそれよりかなり少ない。島根県の各条項の内容は、大藏省の規則に準じているが、村持山林や複教村の入会山野の扱い、あるいは地引絵図類の差出し規定などは、壬申地引絵図を検討するのに参考になる。地引絵図については後にまた取り上げる。

島根県の地券渡方規則は明治六年一月に布達されているが、先にみたように前年の十一月一日には租税課に一二名の増員があり、地券取調掛の任命、地券発行の主旨説明など、実施に向けて着々と準備を進めていたことが推察できる。その実施日は明確ではないが、表―2の明治六年二月一九日の記事をみれば、同月二十五日以降と思われる。ただし、規則書の奥書に三月一五日限り、とあるところをみると、着手は早いはずである。しかし、その日までの詳細な取調や製図は無理のようにみられる。一方、近世以来地子免除の恩典を受けていた城下町の松江市街地の場合は、さきにみたように別な形でこれより早く取調べが行われたとみてよいであろう。

島根県においては先に触れたように、この事業を順調に進めるため、地券発行の主旨を徹底するように図っている。明治六年一月一八日（『県治要領』では一月一七日）の達は『新修島根県史』に載っているので省略するが、文中には「今般地券御渡相成ル上へ」「人民各其地所ヲ有シテ其証ヲ得其地所ヲ買得テ其家ヲ富殖スルノ基本ヲ得セシメ」るとか、「今般ニ限り従前切添切開並高外地へ試作致シ候敷或除地見捨地等へ家屋取立候カ其他隠田タリトモ一切被差許候」といった地券の効用や隠田などに対する寛大な処置を強調し、「御仁政ノ御旨意厚ク相心得可申者也」と結んでいる。地券交付事業の主旨を説いたものは明治六年五月にもみられる。これは県史に載っていないので全文を載せることにする。

明治六年五月十六日

地券発行ノ旨趣ニ乖整セサル様再応鄭重ニ論達シテ管内

ニ布ク

地券取調ノ御趣意ハ当一月中相達候通従来ノ所持地紛乱無之

府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図

為メ人民ノ所有ヲ確定候旨趣ニテ今般取調ニ就テ詰歟ノ多キ
ニ寄リ又ハ地価ニ随ヒ税ヲ賦スルノ儀ニハ決シテ無之候条後
来銘々所有地全売却ノ砌地所混乱無之義ヲ旨トシ其持主ヨ
リ段別ノ広狭及当時売買至当ノ代価等実地有形ノ儘取調地券

証申請候以上ハ他ヨリ可差障憂無之儀ニ付執レモ疑惑ナク現
畝ノ広狭并切添切開墾田等有駄可申出万一此度取調ノ際自然
不心得ニシテ広キヲ狭ク有ヲ無キニ申立後日露顯ニ及候節右
地所取揚候様ニテハ持地ニ離ル、而已ナラス嚴重ノ沙汰及候

様相成慾然ノ至ニ付小前末々ニ至迄心得違無之正路ニ可申立
右ハ必竟土地ノ経界ヲ明瞭ニシ売買ノ節モ混亂無之為メ地券
相渡候儀ニ付名寄帳別紙雛形ノ通^{雛形}取調品々可差出事^事

本文にみる「当一月中相達候」とあるのは、先にふれた明治六年一月一八日の達である。それに比べて今回の達では、取調により面積が増えたからといって、また地価が高くなつたからといって税が増えるわけではないこと、そして万一にも面積を狭く申請したり、申告しない土地が後日露見した場合は、その土地を取り上げ、嚴重な処置をとるので正確に申し立てるように、と強調している。換言すれば、面積や地価の取調は「人民ノ所有ヲ確定」するための、農民が最も関心をもつ税額には関係のないことを力説する一方、虚偽の申告をした場合には厳しい処分をとるとの威嚇でもある。

同年七月五日に田畑石高の称を廃して段別を用いることを管内に告げる折にも、上記のものに類似した文面を副えて配布している。その部分は次のごとくである。

(前略) 此度ノ地券取調方ハ租税増減等ニ差響候義ニハ無之
全ク人民ノ所有ヲ固クシ其土地ノ為久遠ノ利ヲ期シ幸福ヲ予
孫ニ貽シ候様勉勵致サセヘクトノ旨趣ニ有之即今詰畝取調ニ
付増歩相成候トモ従前ノ税額相増候儀ニハ無之候間追々相達
候通実地有駄取調可申万一小前末々ニ至ル迄疑惑致候者有之

候ハ、厚可及説論事

但地券取調帳并名寄帳ヘ石高盛込取調出来候分ハ其儘差出
苦シカラス未タ半途ノ分ハ相除可申尤上中下位付ハ存置ス
ヘキ事^事

五月に続いて、またこのような類似の説諭を繰返し行っているのは、地券交付事業が順調に進んでいない地区も存

在したように考えられる。一方、出雲郡（現簸川郡）の第五〇区戸長が管内村々の副戸長宛に出した次の申入書にみるように、監視と督促によって事業の促進を計っていたことも知られる。

此度地券取調に付村々出勤人数之内区々之取扱も有之候様子
り御取調可有之候此段為念申入置候事

三月八日

第五十区 戸長

に相聞へ候処如何様之訳ニ候哉先日地券掛リ順村之節被申渡

右村々副戸長中

候通り此度之地券改は大切至極之取扱に候間取調中弁当持出し酒は禁酒にして日々早天より御出勤万々御尽力有之日限通

先の説論の後に記されている但書は、地券交付事業に伴って作成された帳簿の記載様式に關したものである。現存する地券取調帳や名寄帳に石高が記載されていれば、その帳簿は明治六年七月五日以前に作られたものであり、反別のみ記しておれば、それ以降に作成されたもの、と一応みなすことができる。ただし、明治五年十一月三日に管下に配布された大蔵省の地券渡方規則の第一六条には「石高之称ヲ廃シ反別相用可申」の条文がみられる。

表一2の明治六年八月からは大雨・洪水などの記事が続く。これは地券交付事業にも大きく影響するので、節を改めてとりあげる。洪水関係の事項が一段落したあと、九月一二日に「田方検見手続書」発布のことがみられる。これまさきの洪水と無関係ではないようにみえる。すなわち、「当田方ノ儀既ニ水旱ノ両災ヲ受ケ候ニ付テハ検見入願出候村々多分可有之ニ付別紙検見手続書相達候条反覆熟談猶了解シ難キ者ハ派出官ヲ以説諭ニ及フ管ニ付能々質問シ其義ヲ審ニスヘキ旨ヲ各区戸長ニ達ス」とあり、災害との関係が知られる。

『田方検見手続書』は十条よりなるが、地券交付事業とは直接関係はない。しかし、第四条の耕地絵図との条項と

第八條の検見の際の係役と人数は、当時の絵図作製や収穫量の調査法を知るのに参考になる。その兩條は次の通である。『新修島根県史』所収のものと表現の異なる部分があるが、これは出典の相違によると思われる。

田方検見手続書

(前略)

第四條

一 耕地絵図ハ美濃紙ニテ一村一枚大村二枚ニ繼クモ苦シカラ
ス而田ハ黄畑ハ茶道ハ赤溝掘等ハ青山野ハ緑ヲ用テ分色シ
人家ハ其形ヲ画キ内見帳一同可差出事

(中略)

第八條

(後略)

第四條における耕地絵図は近世から作製されているが、本條は明治三年七月に大藏省が布達した「検見規則」の第三條に準じたものである。ただ『法令全書』に載る同規則の第三條には「(前略) 別紙雛形ノ通内見帳並耕地絵図面為差出可申事」とあり、内見帳の雛形は載っているが、耕地絵図については示されていない。それはともかく、島根県の「田方検見手続書」第四條の地目別の色分けは、その後同県の壬申地券地引絵図や地租改正地引絵図にも影響したように思われる。

四 酉年の大水害と地租改正事業への転換

表―2の明治六年八月末と九月初めには洪水中心の災害に關したものが集中している。中でも八月三〇日の項に記されている二八―三〇日の風害・水害は甚大なもので、これが島根県の地券交付事業に大きな影響を与えたことは後述の通りである。島根県の『県治要領』には一つの事項にあまり紙面を用いていないが、八月三〇日の「大雨洪水」と同日の「這回水害ニ遭フ究民ヲ救恤ス」を含めると七頁に及んでいる。大雨洪水の状況を最もよく描写している説明の前半部と、主な被害状況をあげると次の通りである。なお、この水害は明治六年の干支が癸酉であることから「酉年の大水害」と称されている。

(明治六年八月) 三十日

大雨洪水

是月中旬ヨリ霖雨廿八廿九日風雨特ニ甚シク三十日晚ニ至リ
忽チ滔天ノ水トナリ各郡大小ノ川河漲溢シ水陸浩渺其涯涘ヲ
弁セス而テ水勢益激怒堤塘ヲ決シ田園ヲ没シ山岳ヲ崩潰シ家
屋ヲ流蕩シ終ニ人畜死傷アルニ至ル其他道路橋梁等ノ破壊ハ
勝テ數フヘカラス然リ而テ諸川ノ中斐伊神門ノ二大河其害最
モ甚シク飯梨新川次之既而役ヲ起シ各所大小ノ決河ヲ壅キ仮
堤ヲ築ク其功粗成ルニ際シ九月三日再ヒ風雨暴烈各川漲溢新

旧ノ堤防破壊スルモノ亦少カラス此後水漸ク落ツ然ルニ出雲
郡ノ如キハ水害ノ慘烈ヲ極ムル而已ナラス全郡水中ニ浸潰ス
ル殆ト五十余日又往々川路ハ砂磧ト変シ田圃ハ潭トナリ或ハ
長流トナルモノアルニ至レリ(後略)
水災ノ概要ハ左ノ如シ

人民死亡百拾四人 同傷疾四十三人 斃牛馬四十頭 家屋
流損千四百五拾三軒 厩并納屋流損千八百六拾五軒 堤防破
壊三千七百七十三ヶ所 垵樋破壊七百二十四ヶ所 溜井破壊

八百四ヶ所 橋梁損失三千八百三十七ヶ所 山崩壹万八千七百二十五ヶ所 田畑流亡反別千九百三十町九反十五歩 道路破損百五十八里三十五町三十三間三尺 家屋水湛^{自一寸至一丈二尺} 七千九百七十九軒 目下凍餒ニ迫レル者 四千四百十八人

井堰流損五千五百拾八ヶ所 井手破損二千七百十九町四十二間^(死亡の男女別人数、牛馬別頭数など、一部省略)

同日

這回水害ニ遭フ究民ヲ救恤ス(略)

この洪水被害の結果は酒類醬油の醸造量を半額に制限したり、^(略) 県の「非常ノ節儉」の「御趣意ヲ体シ管下ノ工事昨今年水災破壊ノ堤塘修繕中ニ係ルモノノ外一切之ヲ中閣スヘキ旨ヲ管内ニ布キ其暫時モ閣キ難キモノハ精々省略民費ヲ以仮修セシム^(略)」ることにしたほどである。この洪水によって田畑の流失が多く、地券取調に困難を加えたが、壬申地券の交付事業を取り止めることを正式に決定したのは、よほどあとのことになる。

「酉年の大水」の翌年にも相当の洪水被害があつた。明治七年七月一〇日の説明をみると次のように記されている。

洪水

是歳五月下旬ヨリ陰天雨ナシ而七月七日ニ至リ忽然大雨翌八

日午前東北ノ風強ク午後ニ及ンテ益暴風強雨九日十日ニ至テ

大小ノ河水漲溢シ神戸飯梨斐伊諸川ノ如キハ平水ヨリ高キヨ

ト八尺乃至一丈各其暴力ヲ逞シ之カ災害ヲ被ル者拳テ算フ可
ラス同時安道湖亦大ニ溢レ凡ソ沿湖河辺ノ耕地ハ皆水中ニ没
シ滔トシテ畔涯ヲ見ス^(後略)

神戸・飯梨・斐伊の三大河川流域に安道湖周辺を加えれば、当時の島根県のほぼ全域ということになる。連年にわたる洪水被害は、多方面に影響を与えたことは容易に推察できる。

先に酉年の洪水による田畑の流出が、地券取調に困難さを加えた事例を紹介した。ここではさらにこの大水害が壬申地券の交付事業に大きな変換をもたらしたことを示す資料をみる。それは『新修島根県史』に収録され、筆者も部分的に引用したことはあるが、壬申地券交付事業から地租改正事業への移行を明確に示す貴重な資料であり、また県史所収のものには若干の誤字・脱字とみられる部分があるので全文を載せる。

島根県明治七年第五百六十三号

各区正副戸長エ

地券取調ハ人民ノ所有ヲ確定候御趣意ニテ券状渡方ノ儀ハ期限モ有之ニ付昨春来追々取調方雛形ヲ以及布達諸帳簿調達ノ央客秋不図モ天変意外ニ発シ管内一般水災ニ罹リ其害輕緩ノ村々タリ共多少ノ損地出来殊ニ災害酷烈ノ村ニ至リテハ家屋流倒人畜死亡候程ノ義随テ帳簿類流失候而已ナラス地形モ亦変換シ焚眉ノ急務一時熾附渭集シ帳簿上損地引直シ等重復の手数相掛リ追々及遷延候得共調査済ノ村々ヨリ順次地券可下渡ノ処昨明治六年本県第三百八十号ヲ以相達候通地租改正法御布告相成候付テハ各府県共地券連ヒ方ノ都合ニ因リ多少ノ遅速ハ可有之候得共一般改正着手可相成ハ勿論ノ義ニテ当県ノ如キハ未タ地券下渡ノ順序不相運之ヲ規程ノ手順ニ施シ大帳整理券状下渡候上ニテ地租改正ニ取掛候得ハ追テ券面ノ地価ニ触レ候ハ必然ナリ就テハ大帳ノ調査等官民徒ニ時日ヲ費

シ重復ノ手数ヲ掛ケ加之無益ノ費用モ夥多ニ有之因テ手順ヲ縮メ直ニ改正ニ着手候条別紙人民心得書并雛形ノ如ク反別地価取調早々可差出候仰租税ハ国ノ大本人民休戚ノ係ル所ニ候間其法公平画一ニ無之テハ不相濟儀ノ処維新来百變御皇張旧弊一洗ノ際特リ地租ニ至リテハ依旧寛苛輕重均一ヲ不得其一端ヲ拳テ之レヲ言ヘハ石高アリ貫高アリ無高アリ無反別アリ檢見アリ定免アリ或ハ五公五民六公四民等有名而無実剩古ノ上田モ今日ハ下田ニ劣リ今日ノ下田却テ古ノ上田ニ優レルアリ或ハ売買ノ粗漏境界ノ不縮ヨリ所有地広大ニテ貢租却テ少ク土地狭少ニシテ貢租却テ多キ等不公不平整拳ニ違アラス人民ノ幸不幸亦可知故ニ改正ノ上ハ旧来田畑貢納ノ法悉皆被廢先以地価百分ノ三ヲ地租ト被相定追々物品ノ諸税目興リ收入相増ニ随ヒ漸次百分ノ一ニモ減却可相成至公至平ノ御旨意ニ候条篤ト勘弁致シ小前末々至ル迄聊カ誤認不致様反覆叮嚀無漏可触示事

右之通管内無漏相達スル者也

明治七年十二月十二日

島根県令井関盛良⁸³

右にみるように、この達は地券交付事業から地租改正事業への転換期を示すだけでなく、多くの内容を示している。はじめには簡単ながら地券取調の目的、その開始時期が記され、ついで諸帳簿調達の中途、客秋に水災に罹り、家屋人畜被害と共に帳簿類の流失があり、地形の変化も生じたこと、そのために帳簿の書直しなどの二重の手数がかかり、地券取調が遅延したことを述べる。これらの帳簿類を整理した上で地租改正に取り掛れば大くの日数・手数・費用を要するので、直ちに地租改正事業に着手することが得策であるとし、後半では公平画一であるべき租税が不公平である事例をあげ、地租改正の意義についてふれている。

『県治要領』の明治七年一月一二日の項には、その一部を表―2に示したが、「(前略)方今地券ノ事業未タ其功ヲ畢ラサレトモ本末先後ノ時宜ヲ揣リ姑ク彼ヲ闔キ地租改正ノ事ニ従フヲ可トス乃告諭書ヲ為リ人民心得書ト併テ管内ニ布ク」とある。これによって壬申地券交付事業が、地券を交付をしないうちに取り止めになり、地租改正事業に移行したことが知られる。⁸⁴ただ、地券交付事業がどこまで進捗していたかについては明らかでない。とくに壬申地引絵図が作製されていたか否か、作製されていたとすれば、どの程度できていたか、についての資料はみられない。

五 島根県における壬申地引絵図の作製

島根県の地券交付事業は、明治七年一月一二日の達(第五六三号)によって、地租改正事業に移行することに決まった。そのため、本県では松江市街地は別として、壬申地券は交付されないことになった。前節までにみてきたよ

うに、地券発行の主旨説明が繰り返行なわれたり、地区によっては民衆の非協力的ないし抵抗もみられたことからみると、交付作業が停滞したことも考えられる。しかし、この事業に最も大きな打撃を与えたのは明治六年の洪水被害といつてよいであろう。

地券交付事業は、資料中には多くの場合、「地券取調」として現わされている。その内容は主として帳簿類の作成と地引絵図の作製とみられるが、前者には土地調査を伴うこともあったろう。帳簿類の作成については、先の達に「諸帳簿調達ノ央」とあることから、また史誌類にもその作成を示すものが存在する。しかし、後者の地引絵図を具体的に作製したことを示すものは、さきの明治七年二月一二日までの布達類の中にはまだ見当たらない。幾つかの市町村の税務課でも見出すことができなかった。果して作製されなかったのであろうか。

島根県においては、先にみてきたように、明治六年一月に地券渡方規則を管下に配布し、同年二月には地券取調に付土地売買を停止するなどの措置をとり、先の達にもみられたように同年の春から事業は開始されている。この事業は地券渡方規則に基づいて行われたとみられるが、その中には地引絵図ないし地引図が三か条にみられる。因みにそれがみられるのは第一四・一五・一六条である。

地券渡方規則の第一四・一五条には地引絵図、第一六条には地引図となっているが、いずれも一筆ずつを描いた地籍図といえる。この三か条は大蔵省が明治五年九月四日に布達した地券渡方規則増補の第二三・二五・二六の各条に対応する。大蔵省規則の第二四条にも「地所境界紛雜取調差支候向ハ一筆限り畝杭ヲ打地引絵圖為差出落地無之様実地検査可致事」とあるが、この複雑な手数のかかる条項は島根県の規則には載せていない。

島根県では明治六年一月にこの規則を配布し、同年春からこれに基づいて地券取調に着手したのであるから、同年

中に地引絵図を作製した町村は多いはずである。飯石郡赤名村では、用係（明治六年一〇月に置く）が活動する前の組長時代に調査が行われているから、地引絵図も明治六年代に作製されたとみてよいであろう。先にふれたように、現在まで島根県内においてそれをみていないが、広島大学附属図書館の「広島国税局寄贈中国五県土地租税資料文庫」の中に、島根県の壬申地引絵図が多数収蔵されていることを確めている。

この文庫に収蔵されている地籍図は目下共同研究者の協力を得て悉皆調査を進めているが、調査を終了した島根県仁多郡についてみると、明治六年当時の六九村のうち六一村に壬申地引絵図が存在している。同郡の地引絵図に年紀のあるのは三点にすぎないが、そのいずれもが明治六年である。能義郡においても明治六年の作製図が存在していたが、その他の島根県の各郡においても、同様の傾向を示すのではないかと思われる。

あとがき

地籍図の研究では、各府県の一連の地租改正事業と、その中における各種地籍図の作製過程を明らかにし、かつそれぞれの地籍図自体の分析によって、府県別・地区別の特徴を明らかにすることが必要である。そのためには、各府県に存在する一連の地租改正関係の資料を収集することが最初の基礎作業になる。本稿は、そのような意図から試みた一例にすぎない。

本稿で取り上げた島根県の地券交付事業と壬申地引絵図を要約してみると、この事業は現在の島根県から隠岐・石見両部（国）を除いた出雲部（国）のみからなる島根県の県域を単位として行われた。本県のいわゆる地券取調は、

明治五年一月の租税課員の大増をはじめとして、同六年一月における地券係の設置、地券発行の主旨説論、地券渡方規則の作成と配布、あるいは各郡の地券取調掛の任命、などの準備を経て、同年三月頃から本格的に実施したとみてよいであろう。

この地券取調は明治六年の春以降、同年八月末から九月はじめの大水害の前までは、比較的順調に進んだものと考えられる。しかし、先にみたように酉年の大洪水による被害は全県下にわたって甚大であったから、地券交付事業は中断せざるを得なかったようである。同年九月以降は表―2でも水害の記事と、それに関連した検見の記載が注目される。明治七年三月の地券取調掛の廃止、地券取調中は差止めていた土地売買禁止の一部解除は事業の終りを思わせたが、同年一二月に至るも完了せず地租改正事業に移行することになったのである。

明治六年の大洪水から地租改正事業に移行するまでの期間が長い理由は明らかでないが、洪水被害が余りにも大きかったことが影響しているように見える。それはともかく、島根県は壬申地券を交付しないで終った県に属するが、地券取調はかなり進行していたと考えてよい。それは先述のように県外の資料であったが、広島大学附属図書館に島根県仁多郡の壬申地引絵図が多数存在することによって確認できる。同館に保管される地引絵図に記されている年月からみると、その作製は地租改正事業に移行する前の明治六年代である。すなわち、島根県は壬申地券の交付は完了しなかったが、仁多郡の例から推せば壬申地引絵図は大部分の村において作製されていたとみてよい。

従来、一連の改租事業とそれに伴う各種の地籍図を府県単位に扱った研究は少ない⁸⁰。従って、各府県のそれらを全国的に対比しながら検討する段階に至っていないように思われる。今後、このような報告が集積されることを期待したい。その場合、比較検討が正しく行われるように、得難いと思われる資料は全文の掲載することが望まれる。本稿

もそうした意圖から資料に紙数を割くことにした次第である。

なお、地租改正地引絵図に関しては稿を改める。また旧島根県の壬申地引絵図そのものについての詳細は、近い機会に共同研究者と共に発表する予定である。

付記 本研究には仏敎大學学会の平成元年度特別研究助成費を使用した。資料収集にご協力頂いた島根県立図書館郷土資料室および島根県庁総務課文書係の各位と共に記して謝意を表する。

注

- (1) 福島正夫『地租改正』吉川弘文館、昭和四五、「参考文献」の項、村田貞雄『地租改正と資本主義論争』昭和五六、「関係文献一覧」の項。
- (2) 桑原公徳、書評、佐藤甚次郎著『明治期作成の地籍図』（『歴史地理学』一四四号）、平成一、四四〇四七頁。
- (3) 同 『地租改正ニ付人民心得書』にみる改租事業の府県差（『鷹陵史学』一三）、昭和六二。
- (4) 佛敎大學大学院関係者、および田中欣治（三重短大）、神前進一（大阪外大）、五十嵐勉（佐賀大）の諸氏の参加を得ている。
- (5) 佐藤甚次郎『明治期作製の地籍図』古今書院、昭和六一、六三頁。
- (6) 松尾正人『廃藩置県』（中央新書）昭和六一、一六六、一九九頁。
- (7) 主に島根県編『新修島根県史』通史篇二、近代および史料篇四、近代上による。
- (8) 『法令全書』五、五三二～五三九頁。
- (9) 島根県『自明治四年至明治八年県治要領』
- (10) 『府県地租改正紀要』八九五頁他
- (11) 表一2は注(9)と『自明治四年至明治七年島根県歴史制度部』によるところが多い。
- (12) 飯石郡だけが二名になっているのは、同郡が松江藩領と広島藩領に分かれていたことが原因のように思われる。
- (13) 島根県『地租改正ニ関スル令達』所収。

(14) 注(5)に同じ。

(15) 島根県『明治六年地券取調ニ関スル令達』所収。

(16) 『新修島根県史』通史篇二、近代昭和四二、六六・六七頁。ただし、部分引用は注(13)による。なお県史では「其他隠田タリトモ一切差許サレズ候」とあるのが注(9)では引用文のようになっていいる。

(17) 『自明治四年島根県歴史制度部』明治六年五月十六日の項。

(18) 同、明治六年七月五日の項。

(19) 岡文四郎編『伊波野村誌』(伊波野村)、昭和三〇、七五頁。

(20) 前掲(8)六七五頁。

(21) 『新修島根県史』史料篇四、近代上、二八七、二八八頁。

(22) 前掲(17)、明治六年九月一二日の項。

(23) 『地方凡例録』上二六一頁。

(24) 『法令全書』三、二八七頁。

(25) 前掲(9)、明治六年八月三〇日の項。

(26) 同 明治六年九月二六日の項。

(27) 同 明治七年九月二七日の項。

(28) 木次町誌編纂委員会『木次町誌』(木次町)昭和四七、一七〇頁。

(29) 前掲(9)、明治七年七月一〇日の項。

(30) 前掲(16)、七三、七四頁。

(31) 桑原・磯永・磯西・政岡・田村 島根県能義郡の地籍図とその活用(『佛敎大学大学院研究紀要』一七、平成元。

(32) 前掲(13)。

(33) 前掲(9)所収、なお明治六年一月一二日の項にも追記の形で記されている。

(34) 斐川町史編纂委員会編『斐川町史』(斐川町教育委員会)昭和四七、三二二・三一六頁、注(28)二七〇頁。

(35) 川津郷土誌編纂委員会編『川津郷土史』(松江市川津公民館)昭和五七には「明治五年に地券調べがあり」としているが資料

府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図

はあげていない(三三三頁)。

- ⑥ 『法令全書』五、六七六頁。
- ⑦ 赤来町史編纂委員会編『赤来町史』(赤来町)昭和四七、三一四頁。
- ⑧ 桑原・磯永・斎藤・関谷・村上、島根県仁多郡の地籍図とその利用——広島大学附属図書館蔵『広島国税局寄贈^{中国}土地・租税資料文庫』所収資料を中心に(『鷹陵史学』一六)、平成二。
- ⑨ 泊善三郎、埼玉県における地籍図の作成(『埼玉県立文書館紀要創刊号』)などは、県を単位としたすぐれた研究である。